

大分市行政評価(政策・施策評価)による20年度予算への反映状況

A-1(成果向上・経費削減) A-2(成果向上・経費維持) A-3(成果向上・経費増大) B-1(成果維持・経費削減) B-2(成果維持・経費維持) B-3(成果維持・経費増大)

基本政策 (部・大事業)		政策 (章・中事業)		施策 (節)		内部評価の結果		外部評価の結果		評価結果の20年度事業等への主な反映状況				
コード	名称(略称)	コード	名称(略称)	コード	名称(略称)	総合評価	内部評価会議意見	総合評価	外部行政評価委員会意見	施策に属する事業名等	取組の内容	対前年度予算措置額		備考
												事業費	一般財源	
01	一人ひとりが健やかでいきいきと暮らせるまちづくり(市民福祉の向上)	01	社会福祉の充実	01	地域福祉の推進	A-3	「市民福祉の向上」は、11施策から構成されており、全体事業費は平成19年度6月補正後で、全会計予算額の52.9%となっており、中でも、国民健康保険や生活保護費関係など「社会保障制度の充実」の施策に係る経費が34.7%を占めている。セーフティネットとしての制度の維持向上は図られるべきと思われるが、市民ニーズに応えた適正な執行に努める中で、効率化等による供給コストの低減にも努める必要があると思われる。 また、「高齢者福祉の充実」の施策に係る経費は、高齢者人口の増加に伴い、今後増大することが確実視されていることから、高齢者が住み慣れた地域で、元気で生き生きとした生活が送れるよう「地域福祉の推進」や「地域コミュニティの再生」などにより、地域活動をより一層活発化するとともに、「健康づくりの推進」に積極的に取り組む必要があると思われる。	A-3	少子高齢化が急速に進展し、市民の福祉、医療等へのニーズはますます多様化し、高齢者福祉等の施策に係る経費の増大が懸念されることから、効率化等によるコストの縮減に努める一方で、高齢者の生きがい対策や健康づくりの推進などにより、市民福祉の向上に取り組む必要があると思われる。 施策別には、以下の点に特に配慮しながらその展開を図ることが望ましい。	第2期大分市地域福祉計画策定事業	現行の大分市地域福祉計画期間が平成20年度で終了することから、現在の地域福祉を取り巻く新たな課題等を取り込んだ第2期計画を策定する。	3,332	3,332	
				02	高齢者福祉の充実	A-3		A-3		生活支援ホームヘルプサービス事業	介護保険制度の改正に併せ、ヘルパー派遣事業の1回あたりの利用時間上限を現行の2時間から1.5時間に見直す。	23,878	23,878	
				03	障がい者(児)福祉の充実	A-2		A-2		後期高齢者はり・きゅう等助成事業	市民税非課税で75歳以上の高齢者または、65歳から74歳で一定の障がいの状態にあることにつき後期高齢者医療広域連合の認定を受けた高齢者を対象に、はり・きゅう等の施術費の一部を助成する。	37,510	37,510	新規事業
				04	児童・母子福祉の充実	A-3		A-3		障がい者小規模共同生活助成事業	グループホーム、ケアホームの小規模事業加算の廃止分を助成し、世話人を確保することで障がい者の地域での自立を支援する。	939	939	新規事業
				05	社会保障制度の充実	B-3		B-2		精神障がい者福祉タクシー助成金	精神保健福祉手帳1級の取得者への小型タクシー利用券を交付する。550円×25枚×150名(見込)	2,063	2,063	
		02	健康の増進と医療体制の充実	06	健康づくりの推進	A-3		A-3	(仮称)子育てマップ作成事業	多岐にわたる子育て支援策を体系化し、時期や年齢ごとに一目で分かるようにした冊子を作成し、対象者へ配布する。	15,000	15,000	新規事業	
				07	地域医療体制の充実	A-2		A-2	特定健康診査等事業	平成20年度より、メタボリックシンドローム該当者・予備軍の減少を目標に、特定健康診査等事業を実施する。	146,263	110,766		
				08	人権・同和対策の推進	A-2		A-2	健康推進員地域活動事業	地域に根ざした健康づくりを推進するために、市内自治区ごとに健康推進員を配置し、地域担当保健師や地域の関係者との協働により保健活動を展開する。	4,771	4,771	新規事業	
				09	男女共同参画社会の実現	A-2		A-2	妊婦健診助成事業	現在の前期・後期2回の健診に加え、4月に降に母子手帳の交付を受ける市民に対して、追加3回の助成を行う。	43,265	43,265	新規事業	
				10	地域コミュニティの再生	A-3		A-2	救急医療対策事業	小児救急医療体制整備の充実、強化を図る。	8,489	2,829		
		03	人権尊重社会の形成	08	人権・同和対策の推進	A-2		A-2	一般管理費	職員自らが自己啓発を通じて人件感覚を身につけるとともに、大型啓発ポスターの増設をはじめ、人権フォトコンテストなど市民参加の各種施策を推進し、人権意識の普及、高揚に努める。	1,593	1,523		
				09	男女共同参画社会の実現	A-2		A-2	第2次おおいた男女共同参画推進プラン	平成18年6月に大分市男女共同参画推進条例を制定し、平成19年6月には大分市総合計画が策定したことから、それらに基づいた計画の見直しを行う。	2,138	2,138		
				10	地域コミュニティの再生	A-3		A-3	おおいた「元気印」まちづくり応援事業	助成実績を鑑み、適正な助成限度額に引下げを行うこととする一方、今後も協働による地域づくりなどに寄与している団体の助成を図る。	1,550	6,291		
				11	健全な消費生活の実現	A-2		A-2	消費者保護対策費	消費生活教室に講師を派遣しているが、市民活動・市民生活センターの消費生活センターの消費生活相談員を講師として、より多く派遣することにより、経費の節減に努めることとする。	626	626		

基本政策 (部・大事業)		政 策 (章・中事業)		施 策 (節)		内部評価の結果		外部評価の結果		評価結果の20年度事業等への主な反映状況				
コード	名称(略称)	コード	名称(略称)	コード	名称(略称)	総合 評価	内部評価 会議意見	総合 評価	外部行政評価 委員会意見	施策に属する 事業名等	取組の内容	対前年度予算措置額		備考
												事業費	一般財源	
02	思いやる豊かな心と生きがいをはぐくむまちづくり (教育・文化の振興)	06	豊かな人間性の創造	12	学校教育の充実	A - 3	<p>「教育・文化の振興」は、6施策から構成されており、全体事業費は平成19年度6月補正後で、全会計予算額の6.2%となっている。特に、「学校教育の充実」の施策に係る経費は4.2%で、現状でもかなりのウエイトを占めているが、子どもの数が減少していく中、未来を担う子どもたちが豊かな心や人間性を育みながら、学力、体力をバランスよく付けていくことが重要と思われることから、家庭や地域社会との連携を図りながら、教育環境の充実に努めていく必要があると思われる。また、市民が生涯を通して、何らかの学習をしていくことは、高齢者の生きがいづくりになるとともに、その成果が地域社会の貢献にも繋がるものと考えられることから、「社会教育の推進と生涯学習の振興」の施策のうち、特に地域づくりの推進に係る事業展開に取り組むべきと思われる。</p>	A - 3	<p>国際化、高度情報化、少子高齢化の進展など、学校、家庭、地域社会を取り巻く環境がめまぐるしく変化する中で、特に子どもたちが変化に対し、柔軟で的確に対応できるための基礎的な学力や、体力、さらには豊かな心を育むとともに、全ての市民が生涯にわたってスポーツや文化に親しむなど、いきいきとした人生を送ることが必要であると思われる。施策別には、以下の点に特に配慮しながら、その展開を図ることが望ましい。</p> <p>「学校教育の充実」 未来を担う子どもたちの学力や心身をバランスよく育成していくための施策の展開が重要である。しかしながら、昨今の児童・生徒の体力の低下は顕著であることから、特に子どもの体力増進に向けた取組を強化していく必要があると思われる。</p> <p>「社会教育の推進と生涯学習の振興」 地域社会の連帯意識が希薄となりつつある中で、公民館が果たす役割は極めて重要と思われる。今後、地域における社会教育の拠点施設として、市民の様々な要望に応えていくためには、行政のみならず、地域や民間の個人、団体などと連携を図り、柔軟な組織体制を構築する中で、事業の展開を図っていくことが望ましい。</p> <p>「青少年の健全育成」 「スポーツ・レクリエーションの振興」 少子化、核家族化など青少年を取り巻く環境が著しく変化する中で、いじめや不登校をはじめとする青少年の問題行動は大きな社会問題となっていると思われる。こうした中、スポーツは、単なる身体運動に留まらず、コミュニケーションや自己表現の機会を与えてくれるツールとして重要であると思われることから、モデル地区を設けるなどとして、スポーツ経験を通じ、子どもや若者の心や生活を豊かにする取組を推進することが望ましい。</p> <p>また、来年度、開催の大分国体へ向け、市民のスポーツへの関心は一層高まっていると思われることから、生涯にわたりスポーツに親しめる体制の整備に努めることが必要と思われる。</p>	学校問題解決支援事業	学校に対する、保護者・地域からの苦情等の解決が長期化・複雑化することを防止するため、学校問題解決支援チームを設置する。	2,814	2,814	新規事業
										大分市幼児教育振興計画策定事業	本市幼児を取り巻く教育環境の変化を踏まえた「大分市幼児教育振興計画」を策定し、幼児教育の振興と充実を図る。	983	983	新規事業
										生き生き学習サポート事業	平成19年度に創設した「学校教育支援バンク」の人材を、各学校の申請を受けて講師として派遣する。	4,496	4,496	新規事業
										学校給食食物アレルギー対応事業	学校給食食物アレルギー対応ガイドラインを作成し、各調理場の対応の統一化を図るとともに、各学校に食物アレルギー児童用の食器・食缶や専用の調理器具等を配置する。	1,307	1,307	新規事業
										大道小学校校舎改築事業	耐震診断の結果、耐震力不足と判断されたことから、教育環境の充実及び緊急時の避難場所としての有用性を考慮し校舎の全面改築を実施する。	1,865	1,865	新規事業
										大在中学校施設整備事業	今後、生徒数が増加する見込みであることから、校舎の増改築を柱とした施設整備を実施し教育機能の充実と教育環境の改善を図る。	121,698	121,698	新規事業
				神崎中学校屋内運動場改築事業	老朽化が激しく、耐震診断の結果、基準値を満たしていないにに加え、構造上補強が不可能なため改築を実施し、教育機能の充実と教育環境の改善を図る。	42,242	10,442	新規事業						
				地区公民館館長公募制導入事業	市民協働のまちづくりを進めることから多彩な能力を備えた人材を地域づくりに活かすため、公募制を導入する。	32	32	新規事業						
				親育ち応援事業「子育て夢」広場	子ども会を対象に、文化的教室や軽スポーツ等体験活動の専門講師や指導者を派遣・指導する際に、子育てサポーターをいっしょに派遣し、子育て中の親の悩み相談や情報提供を行う。	1,000	1,000	新規事業						
				「みんなで育てるおおい たっ子」と豊の都市ひとづくり委員会事業	メインテーマを「今、大人として子どもたちに何ができるか」とする推進大会を開催し、地域・家庭を支える大分市民の意識の醸成を図る。	2,345	2,345	新規事業						
				豊の都市まなび直し講座事業	団塊世代を中心とした高齢者や壮年者を対象に、豊の都市まなび直し講座を大学や企業等と連携して開講する。	2,000	2,000							
				青少年育成事業(大分市青少年健全育成連絡協議会助成事業)	青少年健全育成連絡協議会補助金の補助額の見直しを図る。	325	325							
				14	青少年の健全育成	A - 2		A - 2						

基本政策 (部・大事業)		政 策 (章・中事業)		施 策 (節)		内部評価の結果		外部評価の結果		評価結果の20年度事業等への主な反映状況						
コード	名称(略称)	コード	名称(略称)	コード	名称(略称)	総合 評価	内部評価 会議意見	総合 評価	外部行政評価 委員会意見	施策に属する 事業名等	取組の内容	対前年度予算措置額		備考		
												事業費	一般財源			
02	思いやる豊かな心と生きがいをはぐくむまちづくり (教育・文化の振興)	07	個性豊かな文化の創造と発信	15	個性豊かな文化の創造と発信	A - 2		A - 2	「個性豊かな文化の創造と発信」フィルムコミッションの取組などを通して、これまで以上に本市文化の発信がなされていると思われるが、引き続き、観光事業との連携を深める中で、本市独自の文化や芸術を情報発信することにより、市民の誇れるまちづくりに取り組んでいくことが望ましい。	国指定史跡「高瀬石仏」保存修理事業	天井にひび割れ・剥離が認められ、崩落の危険があることから早急な修理を行う。また、カビの繁殖の原因と考えられる日光を遮断する覆屋の設置など、文化財の適正な管理を行う。	6,747	3,529	新規事業		
										おおいた夢色音楽プロジェクト	年間を通じて音楽の溢れる「音楽のまち大分」を実現するため、「おおいた夢色音楽祭」など音楽をテーマにして市民参加型イベントを開催し、音楽文化の振興を図るとともに、新たな魅力として全国への情報発信と地域社会の活性化を図る。	23,000	23,000	新規事業		
										国体ウェルカムゲート設置事業	国体開催期間を含む約3ヶ月間、大分駅前にもミスト発生装置付きのウェルカムゲートを設置する。中心市街地で国体をPRするとともに、ミストにより空間に清涼感を与え、夏期の厳しい都市気象の緩和に寄与する。	4,000	4,000	新規事業		
										社会体育施設管理運営事業	日吉原レジャープールの開場時間の見直し等を行い経費の節減を図る一方、生涯スポーツの振興と地域住民の健康増進並びに、地域の活性化を図る。	5,239	5,239			
		09	国際化の推進	17	国際化の推進	A - 2		A - 2	大分市アペイロ姉妹都市提携30周年記念事業	大分市とアペイロ市の姉妹都市提携30周年を記念し、訪問団の相互派遣、両市民による交流イベントを実施。大分とポルトガルの歴史的な交流の継承発展を図る。	9,500	9,500	新規事業			
03	安心・安全に暮らせるまちづくり (防災安全の確保)	10	防災力の向上	18	防災・危機管理体制の確立	A - 3	「防災安全の確保」は、5施策から構成されており、全体事業費は平成19年度6月補正後で、全会計予算額の2.3%となっている。地震・台風などの自然災害をはじめ、火災や交通事故など、あらゆる災害等に強いまちづくりを進めるためには、行政だけではなく、家庭や地域が一体となって危機管理体制の構築を図っていくことが重要であると思われることから、特に「防災・危機管理体制の確立」の施策に積極的に取り組み、地域防災力の強化を図っていく必要があると思われる。	A - 3	安心、安全に暮らせるまちづくりを進めていくためには、地域の防災力を高めるなど、市民と行政、防災関係機関が一体となった総合的な危機管理体制の確立が必要であると思われる。施策別には、以下の点に配慮しながら、その展開を図ることが望ましい。	防災士養成事業	地域における自主防災組織の活動を行う上で重要な防災知識と実践のための技能を持つ防災士を養成し、各自主防災組織に配置することで地域の防災力の向上を図る。	1,912	1,912			
										19	治山・治水対策の充実	A - 2	雨水排水ポンプ場整備事業	尾浸水被害軽減が見込めることから、対策ポンプを未整備箇所へ配置することにより、現有ポンプでの効率的運用を図る。	28,234	6,166
			11	安心できる暮らしの確保	20	消防・救急体制の強化		A - 3	A - 3	「防災・危機管理体制の確立」 「消防・救急体制の強化」 万一の災害に備え、市民に食糧や飲料水の備蓄を促すなど、個人の自衛意識の啓発に努める中で、自主防災組織の結成や各地域におけるリーダーの養成を積極的に行い、地域防災力を高めていく必要があると思われる。 また、組織の整備だけではなく、災害の種類やレベルに応じた訓練を具体的に繰り返し行なう中で、消防・救急体制はもちろんのこと、子どもから高齢者に至るまで、全ての市民の役割分担のあり方などを検証していくことが望ましい。	A - 3	高度救助隊編成資機材整備事業	大規模災害や特殊災害に対して迅速、効果的に人命救助が行える高度救助隊の編成のため専用の資機材を整備する。	26,754	7,646	新規事業
												21	交通安全対策の推進	A - 1	敷戸出張所移転建設事業	昭和48年建設の老朽化した庁舎を移転建設する。
				22	防犯体制の強化	A - 2		A - 2	「交通安全対策の推進」 今後とも、歩道の整備など交通災害の未然防止に向けた取組は重要であると思われることから、費用対効果や緊急度、市民要望度等を十分検討する中で、交通安全対策に取組むことが望ましい。	A - 2	交通安全共済事業	加入者の減少や民間の保険の充実などにより、事業の必要性が希薄になったことから、交通安全共済事業を廃止する。	9,000	9,000		
											交通安全対策事業	歩道の整備などについて、費用対効果及び緊急度等を検討するなかで、実施路線を選定し、全体事業費の見直し等を行った。	195,812	81,950		
											防犯灯補助事業	地域の自主的な防犯活動の一環として、防犯灯の設置・維持管理を行う自治会等に対してその経費の一部を引き続き助成し、更なる犯罪の発生防止と公衆の安全を図る。	2,364	2,364		

基本政策 (部・大事業)		政策 (章・中事業)		施策 (節)		内部評価の結果		外部評価の結果		評価結果の20年度事業等への主な反映状況									
コード	名称(略称)	コード	名称(略称)	コード	名称(略称)	総合評価	内部評価会議意見	総合評価	外部行政評価委員会意見	施策に属する事業名等	取組の内容	対前年度予算措置額		備考					
												事業費	一般財源						
04	人と自然が共生するまちづくり (環境の保全)	12	豊かな自然の保全と緑の創造	23	豊かな自然の保全と緑の創造	A-2	「環境の保全」は、5施策から構成されており、全体事業費は平成19年度6月補正後で、全会計予算額の3.2%となっている。 国際社会共通の問題として、地球温暖化やオゾン層破壊など、地球規模での環境問題に対する取組が求められていることから、「地球環境問題への取組」の施策については、今後、行政・市民・企業が一体となった積極的な展開を行っていく必要があると思われる。 また、「廃棄物の適正処理」の施策については、ごみ減量・リサイクルの取組を一層進め、資源循環型社会の構築を目指すとともに、引き続き、日本一きれいなまちづくりの取組を推進していく必要があると思われる。	A-2	地球規模で環境を捉え、行政、市民、企業が地球環境に配慮した具体的な行動を展開していくことにより、人と自然が共に暮らせるまちづくりに取り組んでいく必要があると思われる。 施策別には、以下の点に配慮しながら、その展開を図ることが望ましい。 「廃棄物の適正処理」 本年度からごみの12分別が実施されるなど、ごみ減量・リサイクルの取組を積極的に展開しているようであるが、分別の成果を市民に分かりやすく知らせるなど、市民が負担と感じず、興味を持ちながら資源循環型社会の形成に寄与できるような取組をしていくことが望ましい。 「地球環境問題への取組」 市庁舎においては、節電やクールビズをはじめとするエコオフィス運動、屋上緑化等の温室効果ガス削減対策に取り組んでいるようであるが、費用対効果を勘案する中で、行政だけでなく広く市民や事業者等が一体となって取り組めるよう、積極的な啓発を行っていくことが望ましい。	活き粋大分街かど空間奨励事業	都市を形成する建物等の緑を豊かにすることで都市景観の向上を図ることを目的に助成を行う事業であるが、要綱改正を行い屋上緑化・壁面緑化の助成範囲を市内全域とし緑化重点地区内の助成金を増額した。	3,000	3,000						
															資源等収集運搬業務	プラスチック製容器包装(資源プラ)の収集回数を増加(2週間に1回から週1回)させることにより市民ニーズへの対応及び資源化率の向上を推進する。	69,263	69,183	
															生ごみのコミュニティ回収事業	可燃ごみの約49%を占めている生ごみの減量及び再資源化を図るため、市内5ヶ所に電動式生ごみ処理機を設置し、地域単位での生ごみの回収、堆肥化を行い、地域における環境意識の高揚を図る。	12,000	12,000	新規事業
															事業系廃棄物等再製品化支援事業	事業活動で生まれる処理困難廃棄物の中でリサイクル可能なものを産・学・官の協働により再製品化を行う。	10,237	10,237	新規事業
															不法投棄監視ネットワーク事業	後を絶たない不法投棄の撲滅を図るため、行政と地域住民の協働により該当地域にネットワークを構築して定期的なパトロールなどを行い、不法投棄を許さない地域づくりを目指す。	1,953	1,953	新規事業
															スズメバチ駆除費補助金	スズメバチの巣を駆除することにより、安全な生活環境の維持を図り、安心・安全な環境づくりに貢献する。	300	300	
															ダイオキシン類調査	近年、発生源への監視体制が強化されており、今回実施する調査を見直し、継続調査の測定結果が安定している一部の調査を隔年実施とし経費の削減を図る。	691	691	
地球温暖化対策推進事業	19年度途中より「地球温暖化対策おしい市民会議」を立上げ、20年度は本会議で提起された行動指針を基に、本格的な市民運動として展開し、温室効果ガスの削減を図り地球温暖化防止に貢献する。	15,438	15,438																
05	にぎわいと活力あふれる豊かなまちづくり (産業の振興)	14	特性を生かした生産業の展開	28	工業の振興と地域産業の活性化	A-2	「産業の振興」は、10施策から構成されており、全体事業費は平成19年度6月補正後で、全会計予算額の2.5%となっている。 豊かなまちづくりを進めていくためには、経済を活性化し雇用機会を創出するとともに、誰もが魅力ある地域づくりを推進していく必要があると思われるが、特に、若年者から団塊世代まで、あらゆる業種において雇用の確保が図られ、ゆとりある豊かな生活が実現するような取組を推進していくことが必要と思われる。	A-2	企業立地の促進による地域経済の活性化を図り、雇用の機会を創出するとともに、各種産業と観光の振興を推進し、豊かなまちづくりを進めていく必要があると思われる。 施策別には、以下の点に配慮しながら、その展開を図ることが望ましい。 「農業の振興」「林業の振興」「水産業の振興」 農林水産業については、担い手不足が大きな問題となっていることから、中核的な生産者の育成に努める一方で、女性や高齢者等に対しては生きがいや健康づくりと結びつけ、産業全体として遊休地の解消や新たな担い手の確保に取り組む必要があると思われる。また、本市には農林水産業それぞれに、他都市に誇れる「人、もの」があると思われることから、都市と農山漁村との双方向の交流が促進されるような情報発信を積極的に展開することが望ましい。	大分市商工業振興計画策定事業	大分市総合計画に掲げる産業振興において、今後の商工業施策の基本方針となる計画を策定する。これにより人材育成や技術力・競争力の強化を図り魅力あふれるまちづくりを推進する。	5,100	5,100	新規事業					
															産業交流見本市開催事業	平成21年度に武漢市との友好都市締結30周年記念行事の一つとして産業交流見本市を開催することから、今年度は開催準備として、主に武漢市での告知セミナーを行う。	2,000	2,000	新規事業
															有害鳥獣駆除事業	猟期の拡大等の規制緩和措置により捕獲頭数の減も予想されることから、計画頭数を240頭とし、経費の節減に努めた。今後も引き続き経費の節減に努めるとともに、被害状況に基づき、捕獲を実施することにより被害の拡大防止に努める。	1,509	1,509	
															友好都市農業ビジネス開拓事業	武漢市で開催される農業・食品博覧会への出展支援、武漢市内市場流通調査、中国健康野菜の導入調査を行う。	793	793	新規事業
															おおいのおこめ普及・啓発事業	米の消費拡大と地産地消を目的として、米加工品である米粉パンを月1回市内小中学校給食に取り入れることに助成し、その普及・啓発を図る。	8,900	8,900	新規事業
															おおいの国体発！海・野の「幸」魅力PR事業	国体期間中に生活文化展会場や九石ドームでブース出展して、農林漁業関係団体と連携し、特産品を大分の魅力としてPRし、全国に情報発信する。	1,150	1,150	新規事業
資源循環型農業推進事業	畜産農家の堆肥生産発芽臭が地域環境に影響を与えていることから、悪臭を抑えて良質な堆肥をつくるEM菌の購入や自家生産の経費に対して助成し、「資源循環型農業」の確立を目指す。	950	950	新規事業															

基本政策 (部・大事業)		政策 (章・中事業)		施策 (節)		内部評価の結果		外部評価の結果		評価結果の20年度事業等への主な反映状況									
コード	名称(略称)	コード	名称(略称)	コード	名称(略称)	総合評価	内部評価会議意見	総合評価	外部行政評価委員会意見	施策に属する事業名等	取組の内容	対前年度予算措置額		備考					
												事業費	一般財源						
05	にぎわいと活力あふれる豊かなまちづくり(産業の振興)	14	特性を生かした生産業の展開	29	農業の振興振興	A - 2	「魅力ある観光の振興」本市の一つの観光資源だけでは、観光客の増加が見込めないと思われることから、既存のものに加え、世界有数の企業群の活用や豊かな食材の活用など、関係者が連携、協力する中で、観光資源の魅力を向上させることが望ましい。また、最近ではプライバシーを重視する若年層を中心に、シングルルームの宿泊希望が多いと思われることから、シングルルームを数多く有する本市のホテルでの宿泊を促進するなど、観光の新展開について積極的に取り組むことが望ましい。	A - 2	「魅力ある観光の振興」本市の一つの観光資源だけでは、観光客の増加が見込めないと思われることから、既存のものに加え、世界有数の企業群の活用や豊かな食材の活用など、関係者が連携、協力する中で、観光資源の魅力を向上させることが望ましい。また、最近ではプライバシーを重視する若年層を中心に、シングルルームの宿泊希望が多いと思われることから、シングルルームを数多く有する本市のホテルでの宿泊を促進するなど、観光の新展開について積極的に取り組むことが望ましい。	ため池機能調査事業	市内にあるため池の下流域に与える災害影響度、ため池自体の老朽度、その管理体制の現状を把握することで、災害時の迅速な対応の基礎資料とする。	3,720	3,720	新規事業					
				30	林業の振興	B - 2		B - 2		林業振興 林業管理費	負担金や補助金を見直し、経費の削減に努める中で、林業に関する研修及び実践活動を行い、地域林業の振興を図る。	679	679						
				31	水産業の振興	B - 2		B - 2		漁村再生事業	佐賀県地区沿岸域にある天然礁及び既存の漁礁を補完・拡充し、水産動植物の再生産の助長と人工種苗の保護育成による漁業生産量の増大を図る。	19,993	422						
				32	小売商業の振興	A - 2		A - 2		歩行者天国実施に伴う中心市街地活性化事業	郊外型大型店舗の出店により中心市街地が賑わいを失いつつあることや、中心部の回遊性が阻害されていることなどの課題を、包括的に解決する策として歩行者天国を実施し、中心部商店街関係者の連携促進を図る。	6,000	6,000						
				33	卸売商業の振興	B - 2		B - 2											
				34	流通拠点の充実	A - 1		A - 1		公設地方卸売市場費	市民対象の生産地見学ツアーや夏休み親子見学会などの開催により市場の活性化を図るとともに、その運営方法の見直しを行い事業費の縮減をはかる。	515	515						
		15	活気ある流通・サービス業の展開	35	サービス業の振興	B - 2		B - 2											
				16	魅力ある観光の振興	36		魅力ある観光の振興		A - 2	A - 2	A - 2	豊の都市おおい情報発信事業	団体開催に伴う観光パンフレットを作成し、国内外への情報発信を行い、大分市への観光客の増加を図る。	5,800	5,800			
											産業観光推進事業	国内有数の産業都市である本市の特色を観光の分野に取り入れ、修学旅行を含む団体観光客を誘致する。	2,000	2,000	新規事業				
						37		安定した雇用の確保と勤労者福祉の充実		A - 2	A - 2	若年者職業意識向上事業	施策に属する全事業の見直しにより、事業の縮小や廃止を行い、より効果が見込まれる事業に事業費を振り替える。	122	122				
				17	安定した雇用の確保と勤労者福祉の充実	37		安定した雇用の確保と勤労者福祉の充実		A - 2	A - 2								
06	快適な生活を支えるまちづくり(都市基盤の整備)	18	快適な都市構造の形成	38	計画的な市街地の整備	A - 2	「都市基盤の整備」は、9施策から構成されており、全体事業費は平成19年度6月補正後で、全会計予算額の16.9%となっている。市民が快適に生活する上では、都市基盤整備は欠かせないものであるが、整備をした後は必ず維持管理経費が発生することから、今後の都市基盤の整備に当たっては、全ての施策について、ライフサイクルコストを把握するとともに、各地域の特性に配慮しながら、限られた財源の中で計画的な整備を行っていく必要があると思われる。	A - 2	道路や上下水道、公園などの都市基盤は、限られた財源の中で、市民の利便性、要望等を十分考慮し、満足度の高いものを効率的かつ計画的に整備していくことが必要であると思われる。施策別には、以下の点に特に配慮しながら、その展開を図ることが望ましい。 「計画的な市街地の整備」 「公園・緑地の保全と活用」 市民等により親しみをもってもらおうという観点から、市民や企業等の名称を付けた道路や公園の整備を行い、清掃などの維持管理の一部を担ってもらおうといった制度の検討をしていくことが望ましい。 また、例えばトイレの男女別設置数の見直しなど、今後は、より市民ニーズを反映した施設の整備に取り組む必要があると思われる。	西大分みなと景観まちづくり推進事業	大分市の海の玄関口としてふさわしい港周辺地区の景観形成と景観保全に向けた具体的な都市計画手法の検討を行う。	3,500	3,500	新規事業					
								(仮称)景観大賞		快適で人にやさしいまちづくりを進めるため、景観まちづくり活動などを表彰し、地域の個性や魅力づくり、誇りと愛着あるまちづくりを進めるとともに、景観に対する市民等の意識の向上を図る。	1,200	1,200	新規事業						
								自転車道路整備事業		市民の自転車利用による健康づくりや、観光、地域振興を促進するため、佐賀県地区にサイクリングロードを整備する。また、市道都町春日線に自転車通行レーンの整備を行う。	23,000	10,400	新規事業						
								道路維持事業		穴ぼこや側溝蓋の破損等、危険性が伴うものについては早急な対応を行い、改良的な工事については優先度を勘案しながらより計画的な実施を行う。	6,032	6,028							
								(仮称)賀来駅駐輪場整備事業		駅を利用する通勤・通学者の自転車利用の利便性の向上や公共交通の利用促進を図るため、賀来駅周辺に駐輪場(100台)を整備する。	2,700	700	新規事業						

基本政策 (部・大事業)		政 策 (章・中事業)		施 策 (節)		内部評価の結果		外部評価の結果		評価結果の20年度事業等への主な反映状況				
コード	名称(略称)	コード	名称(略称)	コード	名称(略称)	総合 評価	内部評価会議意見	総合 評価	外部行政評価委員会意見	施策に属する事業名等	取組の内容	対前年度予算措置額		備考
												事業費	一般財源	
06	快適な生活を支えるまちづくり (都市基盤の整備)	19	安定した生活 基盤の整備	40	水道の整備	A-2	「安全で快適な住宅の整備」 若年者や高齢者、障害者など、市民の住宅に対するニーズは多様化しており、今後、全てに対応した公営住宅を整備していくことは極めて難しいと思われることから、ライフサイクルコストを勘案する中で、民間住宅の活用などを検討していく必要があると思われる。	A-2		ダム対策事業	大分川ダム建設事業による水没関係者への生活再建の終了に伴い、水没関係者組織運営費補助金の廃止を行う。	1,202	168	
				41	下水道の整備	A-1		A-1		花園地区災害対策ポンプ整備事業	花園地区の浸水被害対策として災害対策ポンプを設置する。	210,500	6,100	新規事業
				42	河川の整備	A-2		A-2		畑中樋管整備事業	畑中地区の浸水被害解消のため、樋管を整備する。	100,000	3,000	新規事業
				43	安全で快適な住宅の整備	A-1		B-1		大分市既成宅地防災工事等助成事業	申請実績額を基に積算を行うことにより、事業費の削減を行う一方、急傾斜地崩壊対策事業等では危険度に応じて対応することにより、市民の安全確保への取り組みの充実を図る。	26,016	26,016	
				44	公園・緑地の保全と活用	A-2		A-2		木造住宅耐震改修促進事業	18年度より実施している木造住宅耐震診断費補助事業に加えて、20年度より木造住宅耐震改修費補助事業を行うことにより、市民の防災意識の高揚と住宅の耐震化への取組を促す。	7,470	3,870	
				45	地域情報化の推進	A-2		A-2		ストック総合改善事業	市営住宅の老朽化に対応するため緊急度等を検討しながら、高齢者等が快適に暮らせる整備を行う。	1,250	2,535	
		20	都市を支える 機能の充実	46	エネルギーの確保	A-2		A-2		彫刻を活かしたまちづくり事業	大学との連携作業から彫刻管理マニュアルを作成し、市民協働での管理や委託を行う。	2,300	2,300	
				47	地域情報化の推進	A-2		A-2		システム開発事業	平成20年1月からの総合窓口開設に向け必要な整備を行い、市民サービスの向上を図る。また、平成20年度中に統合型GISシステムを構築することにより、業務の効率化・高度化を図る。	322,307	12,607	
				48	地域情報化の推進	A-2		A-2		情報処理事業	システム機器の保守委託及び運用委託の内容の見直しや、回線の見直しにより、委託料・通信運搬費の削減を行う中で、事務処理の効率化と市民サービスの向上を図る。	211,950	206,047	
				49	エネルギーの確保	A-2		A-2						
基本 姿 勢										あなたが支える市民活動 応援事業	市民の税に対する意識の高揚を図るとともに、市民活動が行いやすい環境づくりを進めることを目的とし、納税者等が選択する市民活動団体の行う事業に対し補助金を交付する	16,367	16,367	新規事業
										総合窓口推進事業	窓口サービスの利便性の向上と業務の効率化等を図るため、総合窓口を平成21年1月に開設する。各課の手続き窓口を1階フロアに集中させ、複数の課に関連する手続が1ヶ所で終了するようにするとともに、併せて、案内所の充実化、市民課窓口業務を統合する。	78,000	78,000	新規事業
										証明書自動交付機設置 事業	住民票などの証明書の交付について、発行時間延長など利便性の向上を図るため証明書自動交付機を設置する。	90,000	90,000	新規事業
										市営荷揚西駐車場建設 事業	来庁者用駐車場、駐輪場不足の解消と、駐車場の有料化による効率的な財産の活用を図るために、現在の本庁舎西駐車場に立体駐車場を建設する。	17,203	17,203	新規事業
										3支所(大南・大在・坂ノ市)庁舎建設事業	老朽化した3支所(大南・大在・坂ノ市)を地域におけるまちづくりや、地域コミュニティの再生・地域交流拠点としての機能を備えた施設へ建替える。今年度は用地地質調査、予定地の不動産鑑定等を行なう。	3,256	3,256	